

滋賀県IR資料

令和6年10月



目次

1. 滋賀県の概要

- (1) 滋賀県の概要 P1
- (2) 滋賀県の特徴① ～交通のクロスポイント～ P2
- 滋賀県の特徴② ～人口・自然～ P3
- 滋賀県の特徴③ ～母なる湖 琵琶湖～ P4
- 滋賀県の特徴④ ～内陸工業県・環境先進県～ P5
- (3) 滋賀県なんでも日本一 P6
- (4) 県政トピックス P7

2. 滋賀県の財政状況

- (1) 普通会計決算の状況（歳入） P9
- (2) 普通会計決算の状況（歳出） P10
- (3) 県債発行額・残高の推移（一般会計） P11
- (4) 基金残高の推移（一般会計） P12
- (5) プライマリーバランスの推移（一般会計） P13
- (6) 主要財政指標の推移 P14
- (7) 令和6年度一般会計当初予算の状況 P15
- (8) 今後の財政収支見通し P16

3. 行財政改革の取組

- (1) 滋賀県行政経営方針2023-2026の概要 P18
- (2) 滋賀県行政経営方針2023-2026実施計画（抜粋） P19

4. 滋賀県市場公募地方債発行計画

- (1) サステナビリティ・リンク・ボンドの取組 P21
- (2) 令和6年度サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要 P22
- (3) 令和6年度サステナビリティ・リンク・ボンドの発行結果① P23
- 令和6年度サステナビリティ・リンク・ボンドの発行結果② P24
- (4) 滋賀県市場公募地方債発行計画（通常債） P25

お問い合わせ先

P27



1. 滋賀県の概要

2. 滋賀県の財政状況

3. 行財政改革の取組

4. 滋賀県市場公募地方債発行計画

信楽焼



(1) 滋賀県の概要

- 滋賀県は日本列島のほぼ中央に位置する内陸県で、日本一大きな湖、琵琶湖を有しています。

1 滋賀県の位置

- 日本列島のほぼ中央に位置。海に接しない内陸県だが、日本海・太平洋にほど近い
- 琵琶湖の面積は669.26km²であり、県土の約1/6を占める



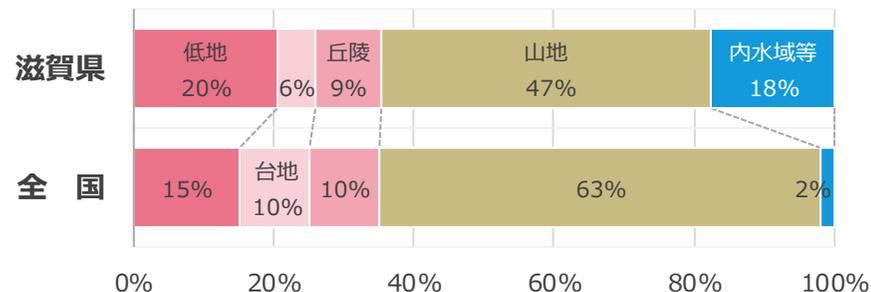
滋賀県の姿	
人口	1,413,610人 (全国26位)
面積	4,017.38km ² (全国38位)
市町	13市6町

人口：令和2年国勢調査



2 県土の地形区分

- 県土の約1/6を琵琶湖が占めるが、低地・台地・丘陵地は全国平均並み



(出所)「滋賀県における土地利用の現状と対策 (R2.3 県民活動生活課)」

3 交通アクセス (鉄道)

- 県西部に位置する大津 (草津) は普通列車で京都から9分 (19分)、大阪から39分 (49分) の通勤圏。県東部の米原は新幹線で名古屋から20分



(2) 滋賀県の特徴① ～交通のクロスポイント～

- 地理的特性から、古くは奈良・京都・大阪への物資等の供給源・中継地、また畿内と東国・北国とを結ぶ**交通の要衝として発展**してきました。
- 近年は鉄道・高速道路等の交通インフラの整備により、京都・大阪・名古屋等の**大都市圏とのアクセスはより便利**になっています。

1 近畿圏・中部圏・北陸圏のクロスポイント

- 滋賀県は関西・中京・北陸経済圏のクロスポイントに位置。国際港湾・国際空港が100km圏内に複数立地、それらに県内各地から90分以内で移動が可能



世界遺産の登録を目指しています！

(出所) 滋賀県企業立地ガイド

2 豊富な歴史・文化遺産

- 交通の要衝として、歴史の様々な舞台となってきたため、歴史・文化遺産も豊富

延暦寺根本中堂 (世界遺産・国宝)



石山寺多宝塔 (国宝)



彦根城 (国宝)



<写真> (公社)びわこびクターズビューロー

大津祭 (重要無形民俗文化財)



長浜曳山祭 (無形文化遺産)



国宝・重要文化財件数 (建造物)

	都道府県	件数
1	京都府	305
2	奈良県	267
3	滋賀県	190
4	兵庫県	113

(出所) 文化庁HP、令和6年10月1日現在

(2) 滋賀県の特徴② ～人口・自然～

- 豊かな自然の恩恵、良好な交通アクセス等を背景に、人口はこれまで全国を上回るペースで増え続け、今後の減少も緩やかとなる見通しです。
- 地形・気流の関係で県内各地の気候は多様であり、南部は温和ながら北部には特別豪雪地帯もあるなど、四季折々の自然が見られます。

1 人口増加率・年齢構成

- 自然豊かなが京都・大阪の通勤通学圏として住宅需要が高く、戦後一貫して人口が増加
- 今後は他県同様人口減少を見込むも、**全国や近畿全体と比べ減少スピードは緩やか**
- **年少人口比率は全国2位、平均年齢も全国で4番目に低い**など、若い年齢構成

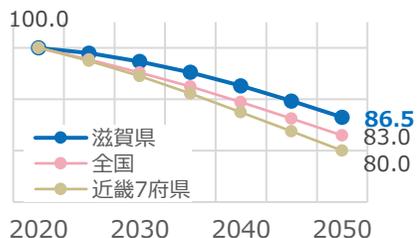
①人口推移と全国順位



(出所) e-stat 国勢調査データ

②将来人口推計

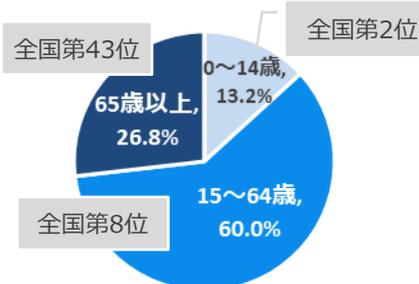
※2020年を100とした指数



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

③年齢別人口割合

※2022年



(出所) 総務省統計局 人口推計

平均年齢 46.5歳
全国第4位 ※2022年

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

2 自然

- 南は伊勢湾、北は若狭湾からの気流の通路となっているため、県内各地の気候はかなり異なる
- 特に冬は、北部は日本海側、南部は太平洋側に類似した天気になり、北部山間地域はかなりの積雪になる一方、南部の平野部ではあまり雪は降らない

滋賀県における四季折々の自然

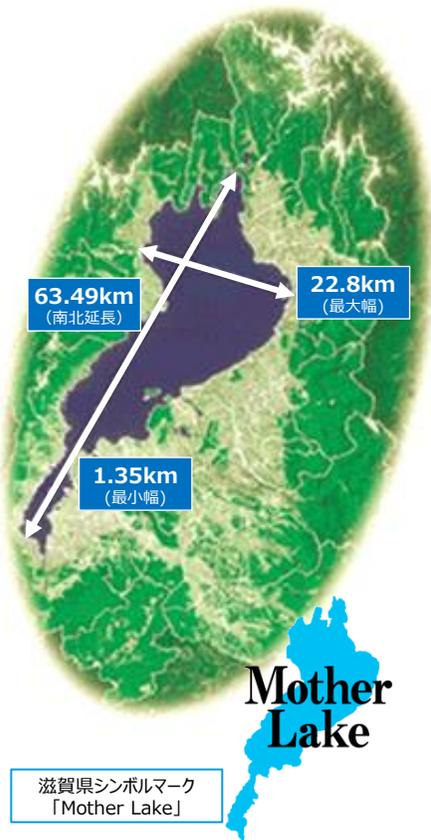


<写真> (公社) びわこビジターズビューロー

(2) 滋賀県の特徴③ ～母なる湖 琵琶湖～

- “滋賀県の象徴”である日本一の湖・琵琶湖は、およそ10万年以上前から存在する、世界でも数少ない古代湖の1つです。
- 飲料水や産業用水等の水源として生活に欠かすことのできない存在であると同時に、観光やレジャーの舞台として、県内外多くの人々から親しまれる存在となっています。

1 琵琶湖の概要



- 名前は湖上に浮かぶ竹生島にまつられている弁財天がもつ楽器の琵琶が、湖の形状に似ていることに由来
- 117本の一級河川が流れこむが、流出河川は唯一、瀬田川のみ
- その水は京阪神の約1,450万人の飲料水や産業用水等に広く利用
- 河川法上は一級河川であり、同法上の名称は「一級河川琵琶湖」

琵琶湖の主なデータ

項目	データ
面積	669.26km ² (県土の約1/6)
湖岸線の延長	235.20km
長さ	南北の延長：63.49km 最大幅22.8km／最小幅1.35km
水深	最大深：103.58m 平均：41.2m

母なる湖・琵琶湖。
— あずかっているのは、滋賀県です。

2 琵琶湖アラカルト

サイクリストの聖地“びわイチ”



- びわイチとは、琵琶湖を一周する観光イベントの通称
- 2019年度、国交省が創設した「ナショナルサイクルルート」(全国で6ルート)の1つに選定
- 令和4年4月に「びわイチ推進条例」が施行され、「いいサイクリングの日」として、**11月3日を「びわイチの日」**に



びわイチサイクルツーリズム
ロゴマーク

“鳥人間コンテスト”のいま

- 人力飛行機の競技会。第1回は1977年、全46回を数える歴史ある大会
- 2024年の滑空機部門では過去最高の**645.15m**を記録。人カプロペラ機部門では、2023年に約70kmを記録！（過去最高）



びわ湖バレイ

- 眼下に琵琶湖を望む、標高1,100mの山岳リゾート。麓からは日本最速のロープウェー（秒速12m）で5分ほどでアクセス
- スキー場のオフシーズンは高原公園として営業。2016年には琵琶湖を一望できる展望施設「びわ湖テラス」が開業し、人気を博している



<写真> (公社) びわこビジターズビューロー

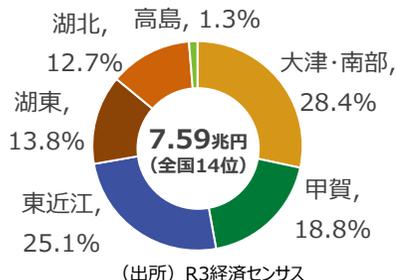
(2) 滋賀県の特徴④ ～内陸工業県・環境先進県～

- 交通利便性の高さや豊富な水源等を背景に産業が集積する“内陸工業県”で、県内総生産に占める**製造業の比率は全国1位**です。
- 環境分野では、約40年前の「石けん運動」から県民と行政が一体となって環境保全に取り組んでおり、“**環境先進県**”として知られています。

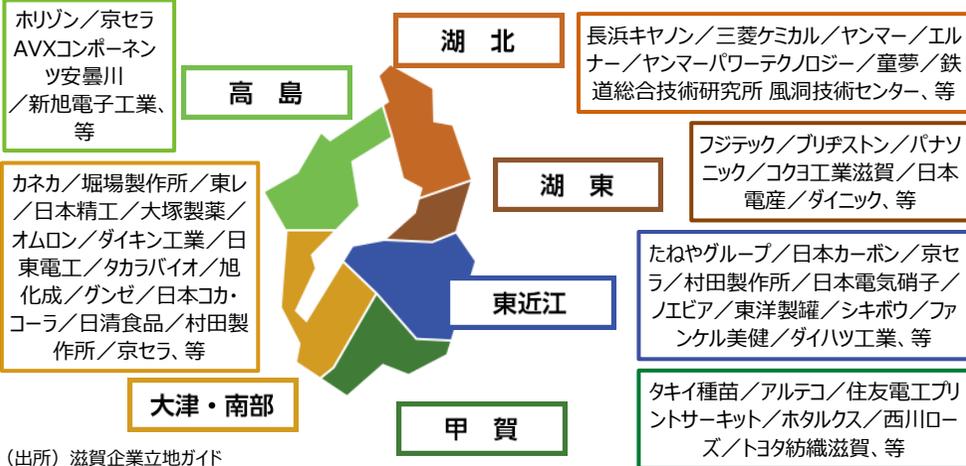
1 滋賀県の工業

- 交通の要衝として、業種を問わず幅広い企業の研究開発拠点、生産拠点、物流拠点が数多く立地
- 元々は天津・南部地区が工業の中心だったが、インフラの発達、工業団地の開発等により、ほぼ全县に拡がりを見せている
- また近年は、**教育適地として大学も数多く進出しており、産業を支える多くの人材を生み出す土壌も育ってきている**

製造品出荷額 (R2)



県内の主な事業所 (研究機関・研究開発等機能のある工場)



2 環境保全への取り組み

- 『石けん運動』の盛り上がりを受け、1980年に窒素・りん排出規制等を定めた琵琶湖条例を施行するなど、本県は全国に先駆け環境政策を積極化

7月1日「びわ湖の日」

- 1981年に制定。現在では、びわ湖に関わるさまざまな取組や活動を「びわ活」として、毎年10万人以上の方が県内で環境美化活動を実施
- 2021年には、びわ湖の日制定40周年として、より多くの方が行動するきっかけづくりを展開

環境先進県のきっかけ「石けん運動」

1977年、琵琶湖に淡水赤潮が大発生。その原因の一つだった「りん」を含む洗剤の使用をやめ、粉石けんを使おうという、県民が主体となって始まった運動

令和5年度「びわ湖の日」ポスター



SDGsへの取組み

- 2017年1月、滋賀県は全国に先駆け、SDGsを県政に取り込むことを宣言
- 「世界から選ばれる『三方よし・未来よし』の滋賀の実現」をテーマに、2019年7月にはSDGsの達成に向け優れた取組を進める「SDGs未来都市」に選定



Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から

- 2021年7月には、琵琶湖を切り口とした2030年の持続可能社会への目標（ゴール）として「琵琶湖版のSDGs」であるマザーレイクゴールズ（MLGs）を策定し、その推進に向けた取組を開始

(3) 滋賀県なんでも日本一

- 絶対数、人口当たり、パーセントなどで比較できるもので「滋賀県が全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めてみました。

自然公園面積割合
(県土総面積に対する割合)

1位 **滋賀県** 37.3%
2位 東京都 36.4%
3位 三重県 36.1%



(全国平均14.8%)
令和5年3月31日現在「自然公園面積調査」環境省

県内総生産に占める製造業の割合

1位 **滋賀県** 44.4%
2位 三重県 39.9%
3位 栃木県 38.5%



(全国平均20.9%)
令和2年度「県民経済計算」内閣府

平均寿命 (男性)

1位 **滋賀県** 82.73年
2位 長野県 82.68年
3位 奈良県 82.40年



(全国平均81.49年)
令和2年「都道府県別生命表」厚生労働省

FTTH(光ファイバー回線)アクセスサービス
世帯普及率

1位 **滋賀県** 77.4%
2位 愛知県 74.5%
3位 長野県 74.3%



(全国平均63.7%)
令和5年3月末現在 総務省

図書貸出冊数
(公立図書館の県民1人当たり貸出冊数)

1位 東京都 7.95冊
2位 **滋賀県** 7.41冊
3位 香川県 6.03冊



(全国平均4.93冊)
令和3年度「日本の図書館統計と名簿2022」(公社)日本図書館協会

年少人口割合
(15歳未満の総人口に占める割合)

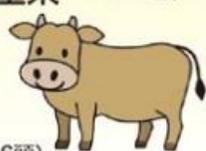
1位 沖縄県 16.3%
2位 **滋賀県** 13.2%
2位 佐賀県 13.2%



(全国平均11.6%)
令和4年10月1日現在「人口推計」総務省

肉用牛の飼養農家1戸当たり頭数

1位 北海道 259.8頭
2位 **滋賀県** 257.1頭
3位 三重県 225.4頭



(全国平均69.6頭)
令和5年「畜産統計」農林水産省

建造物指定件数
(国指定重要文化財(国宝含む))

1位 京都府 300件
2位 奈良県 267件
3位 **滋賀県** 189件



令和5年6月1日現在 文化庁

1人1日当たりごみ総排出量
(少量順)

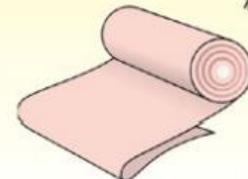
1位 京都府 775g
2位 長野県 800g
3位 **滋賀県** 809g



(全国平均890g)
令和3年度「一般廃棄物処理実態調査結果」環境省

出荷額が全国1位の製造品

・麻織物 3億5,100万円
・はかり 677億800万円
・理容用電気器具 454億800万円
など



2022年「経済構造実態調査」総務省・経済産業省

(4) 県政トピックス

「高等専門学校」の開設に向けて準備を進めています！

滋賀県立高等専門学校設置のねらい



滋賀県では、滋賀発で次代の社会を支える高等専門人材を育成するとともに、技術者養成・交流のハブとして地域産業・社会に貢献するため、県立の高等専門学校の令和10年の開校に向けた準備を進めています。

<開校時期>

- ・令和10年春（予定）

<場所>

- ・滋賀県野洲市（JR野洲駅から1.3km）

琵琶湖と共生してきた農林水産業が「世界農業遺産」に認定されました！



伝統的な琵琶湖漁業、環境こだわり農業、魚のゆりかご水田、水源林保全などが「琵琶湖システム」として、令和4年7月、国連食糧農業機関（FAO）から認定されました。「世界農業遺産」の認定地であることを広く国内外にアピールし、県産農産物のブランド化や地域資源の活用などの取組を進めるとともに、「琵琶湖システム」を次の世代への贈り物として、しっかりと引き継いでいきます。

近江米「きらみずき」、イチゴ「みおしずく」

（左）近江米新品種「きらみずき」

大粒でしっかりとした食感、すっきりとした瑞々しい甘さが強みで、噛むほどに甘さが広がります。栽培方法は、田んぼの中で化学肥料や殺虫・殺菌剤を使用しない栽培、またはオーガニック栽培に限定しています。環境への配慮とおいしさにこだわる生産者と消費者をつなぐお米です。



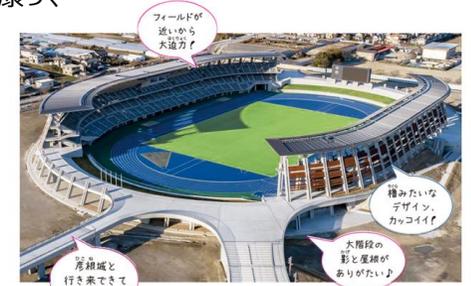
（右）滋賀県産イチゴ新品種「みおしずく」

適度な酸味と際立つさわやかな甘みが最大の魅力で、フローラルな香りと大粒で明るい赤色の見た目も特徴です。

2025年国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を開催します！

両大会の開催を契機として、スポーツの力で滋賀を元気にし、次の世代に良好なスポーツ・健康づくりのための環境を引き継げるよう取組を進めています。

メイン会場「平和堂HATOスタジアム」



1. 滋賀県の概要

2. 滋賀県の財政状況

3. 行財政改革の取組

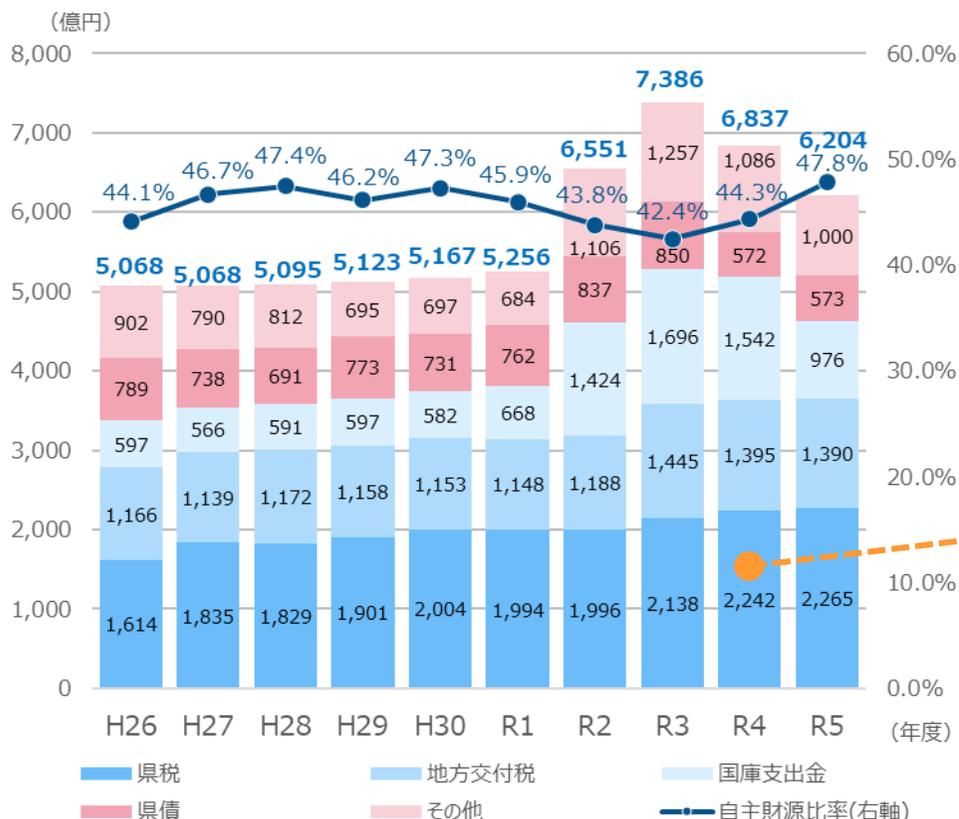
4. 滋賀県市場公募地方債発行計画



(1) 普通会計決算の状況 (歳入)

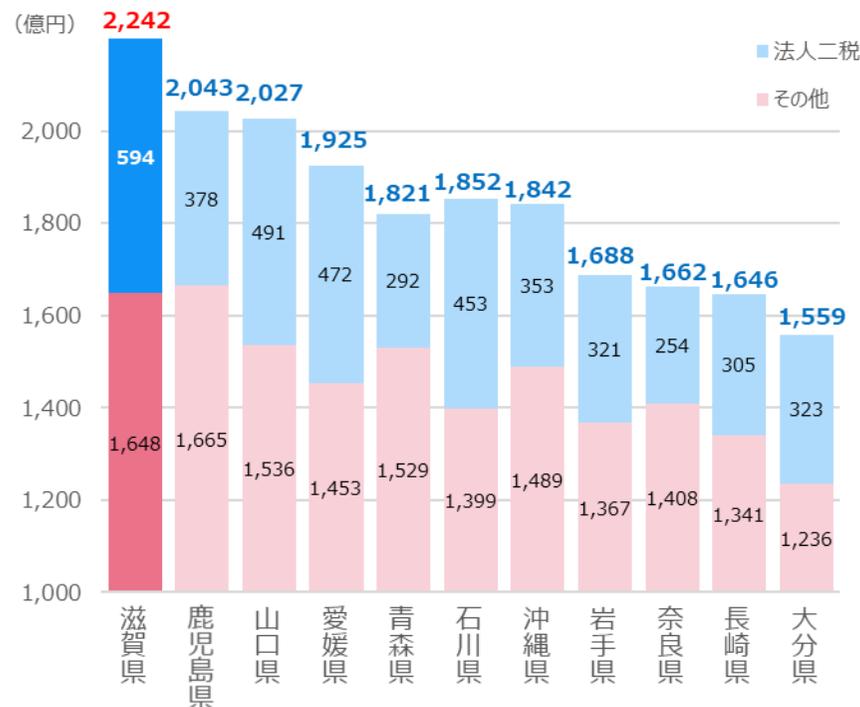
- 歳入決算総額は、地方交付税や国庫支出金が減少し、全体で6,204億円となり、自主財源比率は前年度比3.3ポイントの増となっています。
- 人口類似団体 (11団体) においては、**県税総額、法人二税額ともにトップ**です。

普通会計決算の推移 (歳入)



県税決算額の比較 (令和4年度決算での比較)

人口類似団体 (11団体) 中、**県税決算額、法人二税ともトップ**

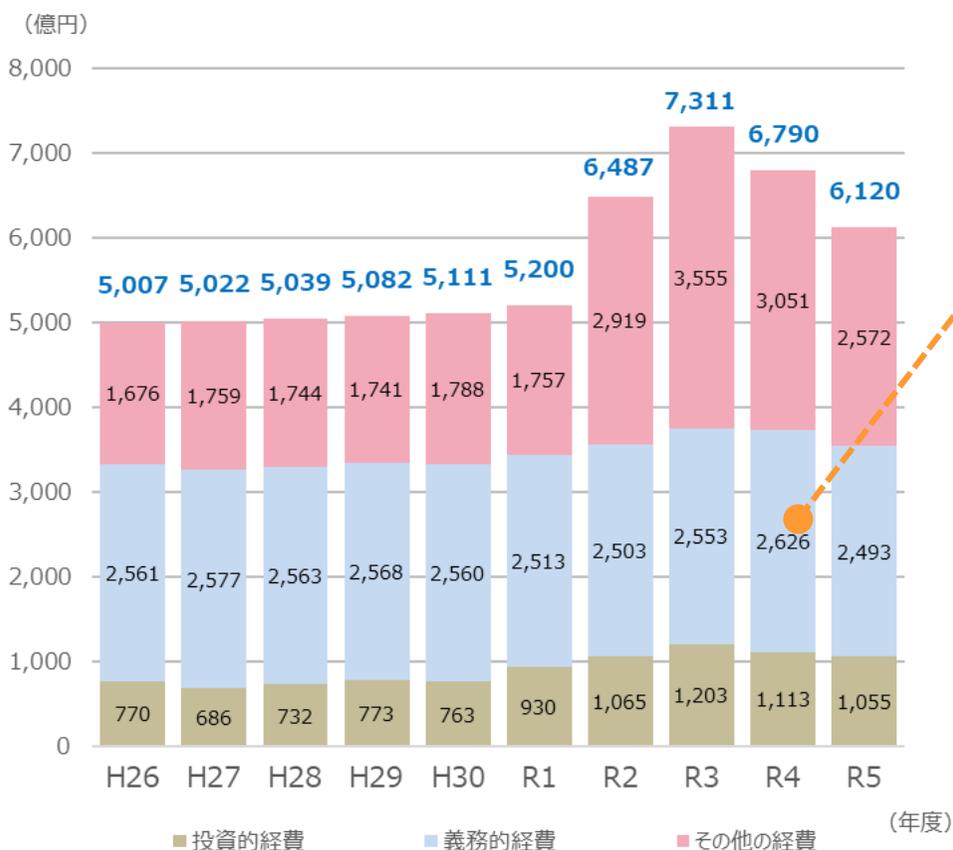


(注) R2年国勢調査に基づき、本県人口を基本として±20%以内の団体を人口類似団体として比較

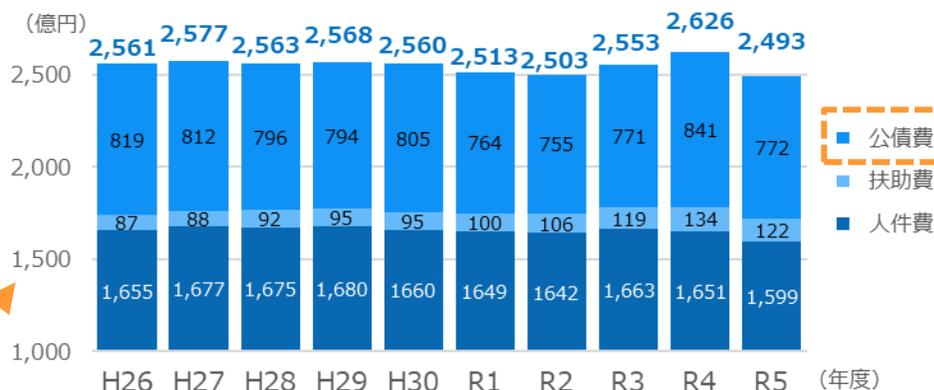
(2) 普通会計決算の状況（歳出）

- 歳出決算総額は、新型コロナウイルス感染症対応等で過去最大規模となった令和4年度から1,191億円減となる6,120億円となっています。
- 公債費は、臨時財政対策債の減等により前年度から69億円減少しました。

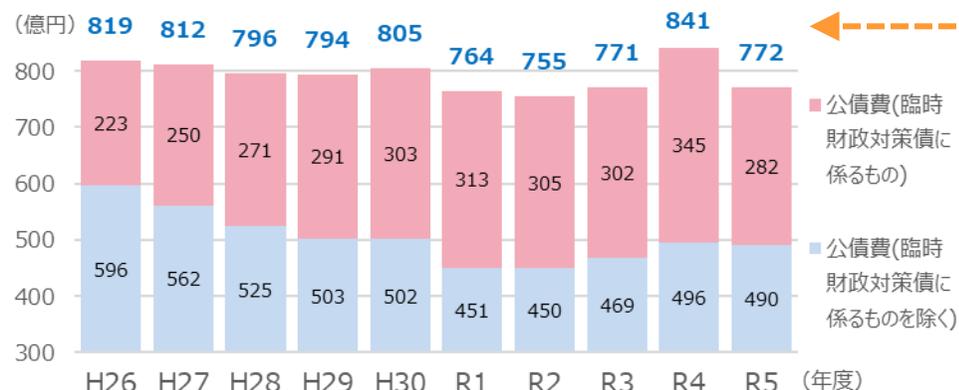
普通会計決算の推移（歳出）



義務的経費の推移



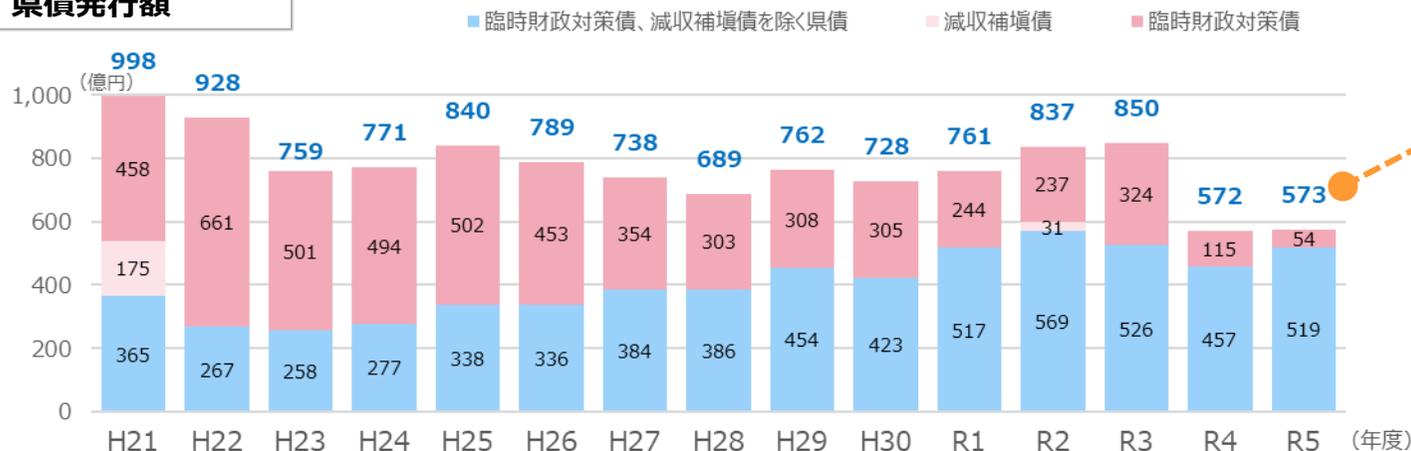
公債費の推移



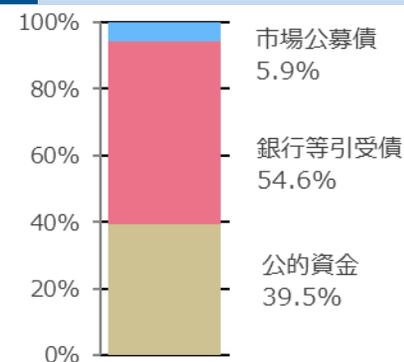
(3) 県債発行額・残高の推移（一般会計）

- 令和5年度の県債発行額は前年度から1億円増の573億円となりました。
- 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は前年度より56億円増加し、令和5年度末で6,652億円となっています。

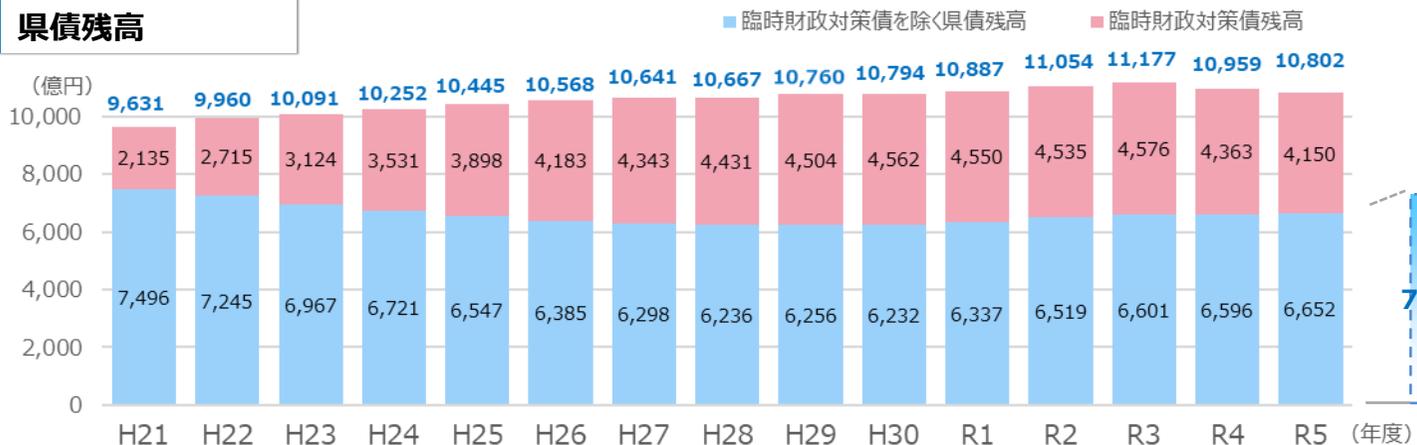
県債発行額



令和5年度借入先別内訳



県債残高



※財政運営上の数値目標
(滋賀県行政経営方針2023-2026)

臨時財政対策債を除く県債残高について
R8末 7,200億円程度

前期方針では財政運営上の目標を達成!

(滋賀県行政経営方針2019 R1~R4)

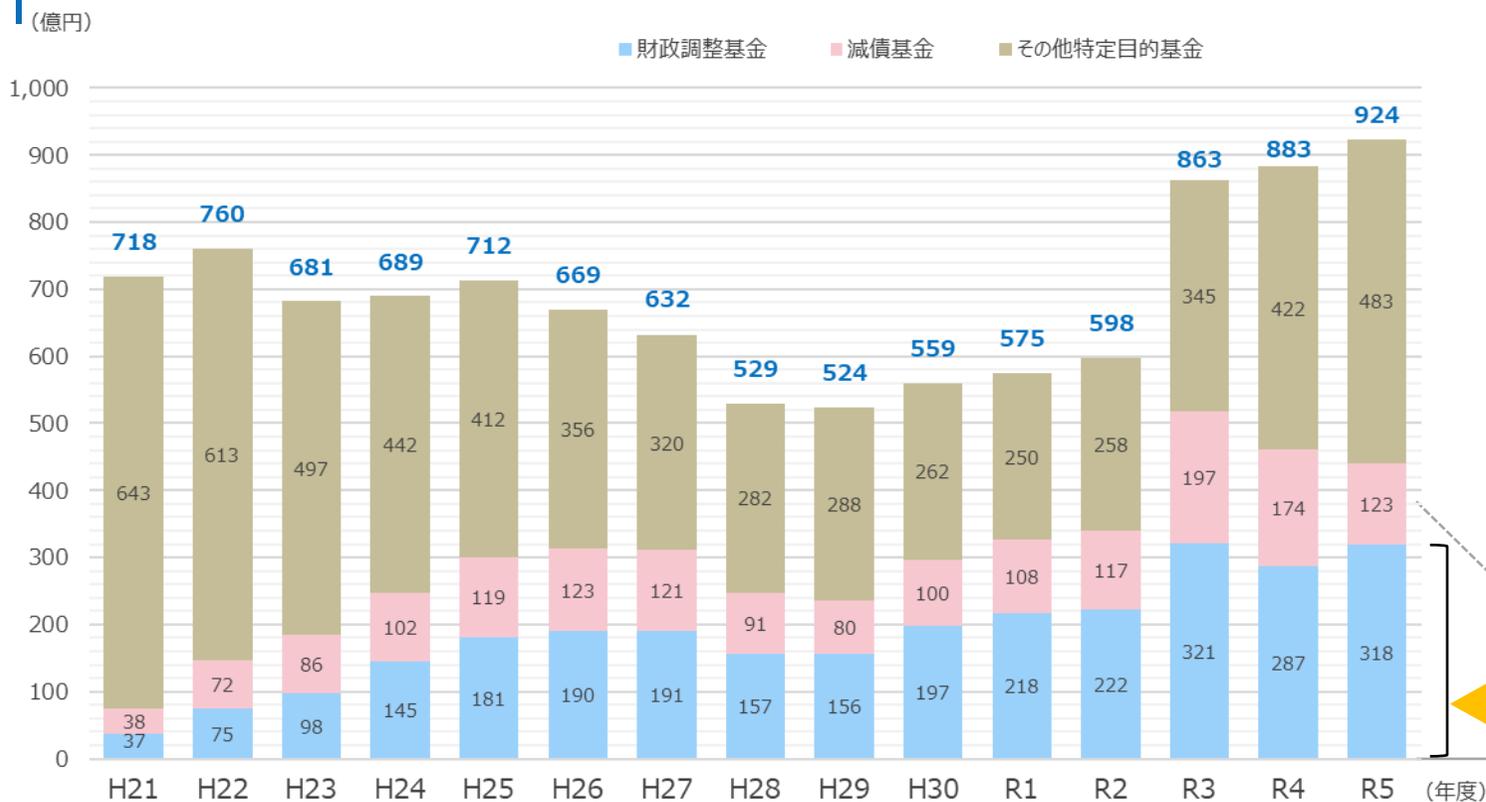
臨時財政対策債を除く県債残高について
R4末 6,700億円程度

7,200

(4) 基金残高の推移（一般会計）

- 財政調整基金の残高は、**令和5年度末で318億円と、財政運営上の数値目標を維持**しました。
- 令和4～8年度においては滋賀県行政経営方針2023-2026に基づき**毎年度100億円程度を維持**することを目標としています。

基金残高の推移（一般会計）



※財政運営上の数値目標
(滋賀県行政経営方針2023-2026)

財政調整基金について
毎年度 100億円程度を維持

前期方針では財政運営上の目標を達成！

(滋賀県行政経営方針2019 R1～R4)

財源調整的な基金（財政調整、減債基金）
毎年度 160億円程度を維持

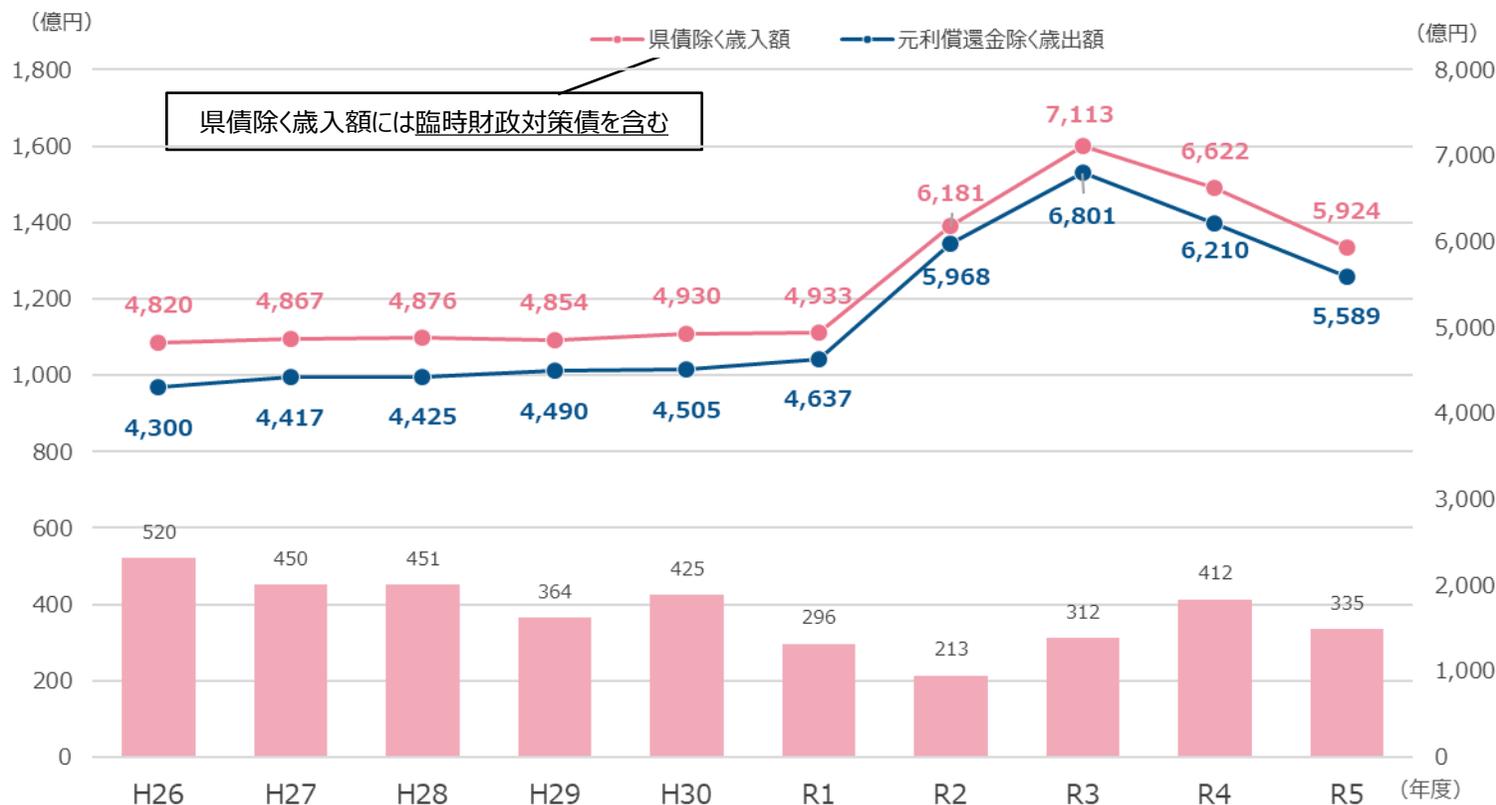
100

- ✓ 満期一括償還方式の県債償還のため、別途、所要額を全額県債管理基金へ積立を行っています。（R5末現在 約153億円）

(5) プライマリーバランスの推移（一般会計）

- 県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支であるプライマリーバランス（臨時財政対策債を地方交付税とみなした場合）は、県税収入の増加などにより**335億円の黒字を確保**しました（令和5年度決算ベース）。

プライマリーバランスの推移



(6) 主要財政指標の推移

■ 財政力指数は全国平均を上回り、健全化判断比率の実質公債費比率・将来負担比率は早期健全化基準を下回る水準を維持しています。

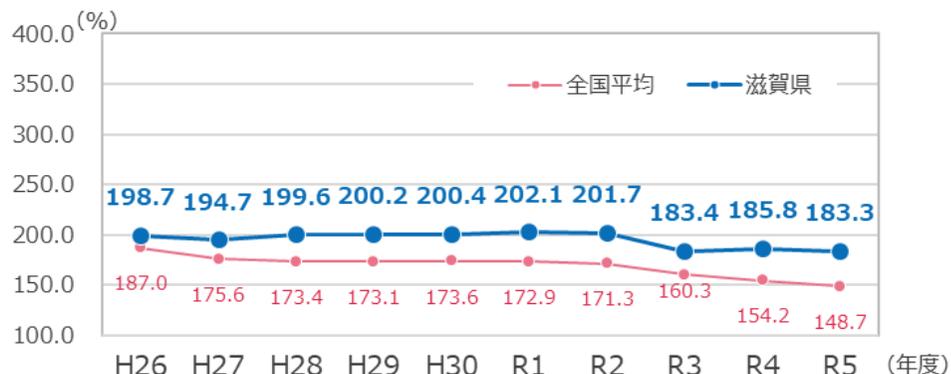
i 財政力指数

☞ 全国平均よりも良好な状況を維持



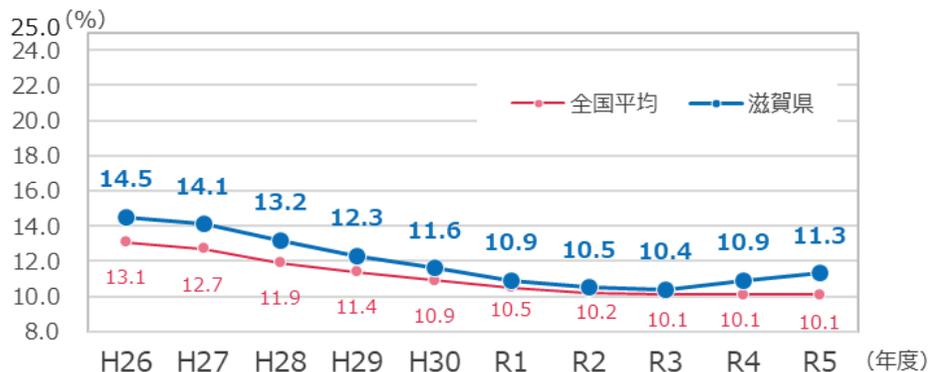
iii 将来負担比率

☞ 早期健全化基準（400%）を下回る水準を維持



ii 実質公債費比率

☞ 早期健全化基準（25%）を下回る水準を維持



iv 資金不足比率

- ・ 病院事業
- ・ 工業用水道事業
- ・ モーターボート競走事業
- ・ 水道用水供給事業
- ・ 流域下水道事業

☞ いずれの会計も資金不足額なし

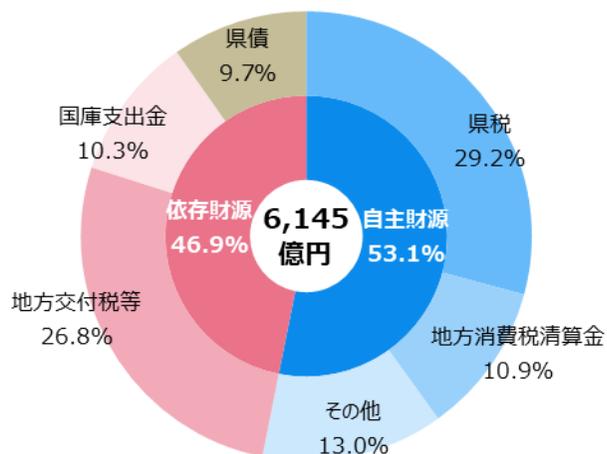
【参考】

指標名	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準
実質公債費比率	25%	35%	
将来負担比率	400%		
資金不足比率			20%

(7) 令和6年度一般会計当初予算の状況

- 令和6年度の一般会計予算額は6,145億円と、令和5年度と比較して**438億円(6.6%)の減少**となりました。

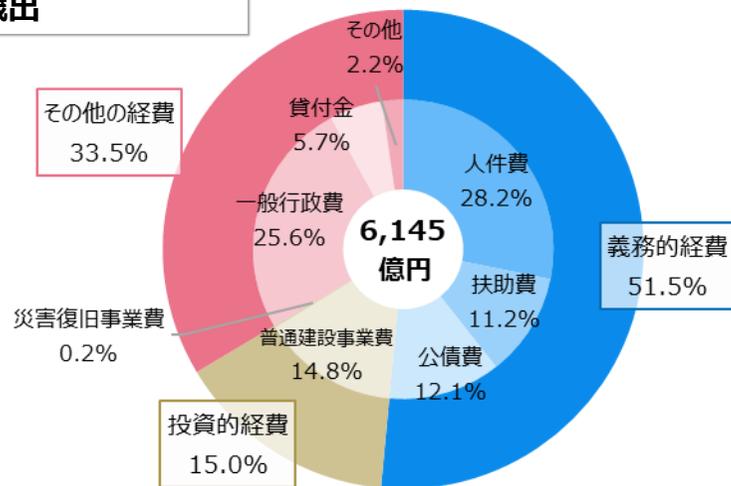
歳入



単位：億円

区分	令和6年度		令和5年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,793	29.2%	1,858	28.2%	▲ 65	▲3.5%
地方消費税清算金	669	10.9%	675	10.3%	▲ 6	▲0.9%
その他	803	13.0%	769	11.7%	34	4.4%
自主財源 計	3,265	53.1%	3,302	50.2%	▲ 37	▲1.1%
地方交付税等	1,648	26.8%	1,558	23.7%	90	5.8%
国庫支出金	634	10.3%	1,096	16.6%	▲ 462	▲42.2%
県債	598	9.7%	529	8.0%	69	13.0%
うち臨時財政対策債	20	0.3%	60	0.9%	▲ 40	▲66.7%
依存財源 計	2,880	46.9%	3,281	49.8%	▲ 401	▲12.2%
合計	6,145	100.0%	6,583	100.0%	▲ 438	▲6.6%

歳出



単位：億円

区分	令和6年度		令和5年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	1,733	28.2%	1,664	25.3%	69	4.1%
扶助費	687	11.2%	687	10.4%	0	0.0%
公債費	743	12.1%	777	11.8%	▲ 34	▲4.4%
義務的経費 計	3,163	51.5%	3,128	47.5%	35	1.1%
普通建設事業費	908	14.8%	793	12.0%	115	14.5%
災害復旧事業費	12	0.2%	11	0.2%	1	9.1%
投資的経費 計	920	15.0%	804	12.2%	116	14.4%
一般行政費	1,573	25.6%	2,105	32.0%	▲ 532	▲25.3%
貸付金	350	5.7%	365	5.6%	▲ 15	▲4.1%
その他	139	2.2%	181	2.7%	▲ 42	▲23.2%
その他の経費 計	2,062	33.5%	2,651	40.3%	▲ 589	▲22.2%
合計	6,145	100.0%	6,583	100.0%	▲ 438	▲6.6%

(8) 今後の財政収支見通し（令和6年3月試算結果）

- 財政収支見通しにおける財源不足に対応するため、**令和5年度から4年間の収支改善の取組を行っています。**

財政収支見通し（令和6年3月試算）における財源不足の状況

	R 6	R 7	R 8
ベースラインケース	▲182	▲114	▲117
成長実現ケース	▲182	▲110	▲102
中間値 ①	▲182	▲112	▲110
	(▲182)	(▲294)	(▲404)
前回(R5.2) ②	▲196	▲94	▲80
	(▲196)	(▲290)	(▲370)
比較 ①-②	+14	▲18	▲30
	(+14)	(▲4)	(▲34)

(単位：億円)

財源不足額等の見通し

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
財源不足額	▲182	▲112	▲110	▲96	▲96	▲84	▲128
財政調整基金の取崩し	132	72	70	86	86	30	30
行政改革推進債の発行	50	40	40	10	10	10	-
未解消財源不足額	-	-	-	-	-	▲44	▲98

財源不足への対応

- 恒常的な財源不足の発生や財政調整基金残高の減少などを踏まえ「行政経営方針2023-2026」において収支改善の取組目標を定め、その着実な推進を図るとともに、**R 5～R 7年度の3年間で「集中改革期間」と定め、R 5年度予算執行ならびにR 6年度当初予算編成においても、さらなる収支改善に取り組んできた。**
- しかしながら、そうした努力を行ってもなお厳しい財政収支が見込まれ、将来の持続的・安定的な財政運営が困難な状況にある。このため、**限られたヒト・財源の有効活用ならびにより効果的・効率的・経済的な行財政運営への転換に向けた検討にR 6年度から着手。**

1. 滋賀県の概要

2. 滋賀県の財政状況

3. 行財政改革の取組

4. 滋賀県市場公募地方債発行計画

ビワコ
オオナマズ



(1) 滋賀県行政経営方針2023-2026の概要

- 行政経営方針は、「滋賀県基本構想」の着実な推進を行財政面から下支えするため、県の行政経営に関する基本的な考え方を示すものです。
 <取組期間> 令和5年度（2023年度）～ 令和8年度（2026年度） ※ 基本構想実施計画と同じ期間

1 行政経営の基本的な考え方

2030年に向けて目指す5つの県庁の姿	滋賀県庁の経営理念	職員一人ひとりの行動指針
i. '持続可能な滋賀'を支える県庁 ii. 進取でオープンな県庁 iii. 市町とともに自治を担う県庁 iv. スマートでしなやかな県庁 v. 健康経営を実践する県庁	対話と共感、共創で築く 県民主役の県政の実現のために	✓ 「見える」の視点 ～Open～ ✓ 「攻め」の視点 ～Challenge～ ✓ 「多様性」の視点 ～Diversity～

2 県行政を取り巻く現状と課題

新たな行政需要等への的確な対応	財政の持続可能性の確保
✓ 職員構成の変化、定年の段階的な引き上げ(令和5年度以降) ✓ 突発的な事案や新たな行政需要に機動的に対応する必要 ✓ 複雑化・多様化する行政需要に的確に対応するため、チームワークを強化する必要	✓ 累計623億円の財源不足を見込む（R5～R8年度） ✓ 財政調整基金が枯渇する可能性、臨財債を除く県債残高が令和元年度以降増加基調 ✓ いかに財政規律を維持しつつ、県民への必要なサービスを維持するか、今後の財政運営に懸念

3 重点取組

ヒト・財源の配分をシフトするための業務の見直し・効率化	県庁を担うひとつづくり
✓ 全庁で業務の見直し、効率化に取り組み、新たな行政需要や、突発的な事案をはじめ職員がより注力すべき業務などへ対応	✓ 自ら育つとともに、育ち合いの組織風土を醸成 ✓ 心理的安全性が確保された挑戦できる環境や、職員間のコミュニケーションの活性化、組織目標やミッションの共有



(2) 滋賀県行政経営方針2023-2026実施計画（抜粋）

■ 経営資源3「財源」（1）財源不足への対応

引き続き産業振興により地域経済の活性化を図り、県税収入の確保に努めるとともに、以下の項目に取り組む。

① 収支改善の取組 歳入確保

i) モーターボート競走事業による一般会計への安定的な繰出

<R8目標>

- ・令和5年度から令和8年度までの計画期間において、毎年15億円の一般会計繰出金を確保する。

ii) 県有財産の売却・利活用

<R8目標>

・県有財産の売却

財産売り払い収入として見込む7件、132百万円の確実な売却

・県有資産の利活用

立地条件等から売却が困難な物件や、貸付等によることがより有効な活用に資する資産について、それぞれの資産の状況に応じた手法による有効活用を進める。

iii) 自主財源拡充に向けた歳入確保の積極的な推進

<R8目標>

・寄附等の獲得

令和5年度から令和8年度までの計画期間の収入合計額 1,600百万円

・広告・ネーミングライツの活用促進

令和5年度から令和8年度までの計画期間の収入合計額 210百万円

① 収支改善の取組 歳出見直し

歳出見直し

<R8目標>

・財政調整基金の残高確保

計画期間中は大規模な需要が見込まれることから、財政調整基金を活用することを前提として、残高目標を従前より一定程度縮減。一方で、災害等に対応しうる額として、一定の残高を確保

⇒ 財政調整基金の年度末残高 毎年度100億円程度を維持

② 公債費の適正管理

公債費の適正管理

<R8目標>

・臨時財政対策債を除く県債残高

計画期間中は防災・減災・国土強靱化や公共施設の老朽化対策等の需要に引き続き対応するため、残高目標は前回より増加。一方で、公債費の適正管理を図り、計画期間中の発行額を概ね現状見込まれる発行額の範囲内に抑制。

⇒ 令和8年度末 7,200億円程度

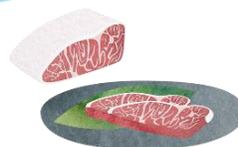
1. 滋賀県の概要

2. 滋賀県の財政状況

3. 行財政改革の取組

4. 滋賀県市場公募地方債発行計画

近江牛

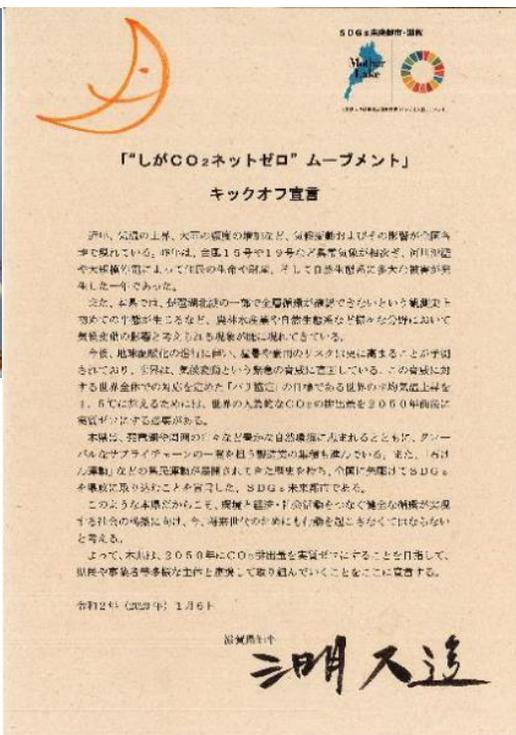


(1) サステナビリティ・リンク・ボンドの取組

- 温暖化対策では、「しがCO₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言後、県民・事業者等の多様な主体と連携して環境施策を推進しています。
- CO₂ネットゼロ社会づくりに向けた施策推進の資金調達の一環、及び滋賀県が標榜する環境目標へのコミットメントとして、**国内自治体では唯一となるサステナビリティ・リンク・ボンドを発行**しています。

1 「しがCO₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言

- 環境施策のうち地球温暖化対策では、「パリ協定」等の国内外の動きと協調し、**国に先立つこと2020年1月**に、2050年までに二酸化炭素を含む温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す**「しがCO₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言を実施**



2 CO₂ネットゼロ社会の実現への取組と今回債の位置づけ

- 2022年3月に策定した「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」において、CO₂ネットゼロ社会に向けた施策を推進するため、必要に応じESG投資の手法を用いた県債の発行を検討する旨を記載
- 上記計画の推進および目標達成に向け、上記計画策定に併せ「CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀)」も策定
- 率先行動計画で標榜する環境目標へコミットメントする形で、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行して資金調達を行う

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画

基本方針：2050年CO₂ネットゼロの実現
 中期目標：2030年に2013年度比で温室効果ガス排出量を50%削減

➡ 施策を推進するため、ESG投資の手法を用いた県債の発行を検討

CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画

環境目標：2030年に2014年度比で温室効果ガス排出量を50%削減

➡ 上記目標にコミットメントするサステナビリティ・リンク・ボンドを発行

(2) 令和6年度サステナビリティ・リンク・ボンドの発行概要

- サステナビリティ・リンク・ボンドにおける目標（SPT）は、「滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減」です。
- SPT未達成時には、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出します。

1 発行概要

項目	内容
銘柄名	滋賀県第3回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債
発行額	36億円（機関投資家向け）
年限	10年
設定する目標（SPT）	県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減
目標の達成状況に応じた対応	SPT未達成時に、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出
条件決定日	令和6年9月13日（金）
発行日	令和6年9月30日（月）
発行利率	0.969%
引受金融機関	みずほ証券（株）、大和証券（株）、（株）滋賀銀行、滋賀県信用農業協同組合連合会

2 SPTの選定

- SPTとは、サステナビリティ・リンク・ボンドにおける具体的な数値目標であり、今回債では「CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」を踏まえ、SPTを「滋賀県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量50%削減」に設定
- SPT計測の対象とする範囲・温室効果ガスの種類は以下の通り

SPT計測の対象とする範囲

対象範囲：県が実施する全ての事務および事業
対象機関：県の全ての機関(指定管理者が管理する施設も含む)

SPT計測の対象とする温室効果ガスの種類

4種類のガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン)を対象とします

3 債券の特性

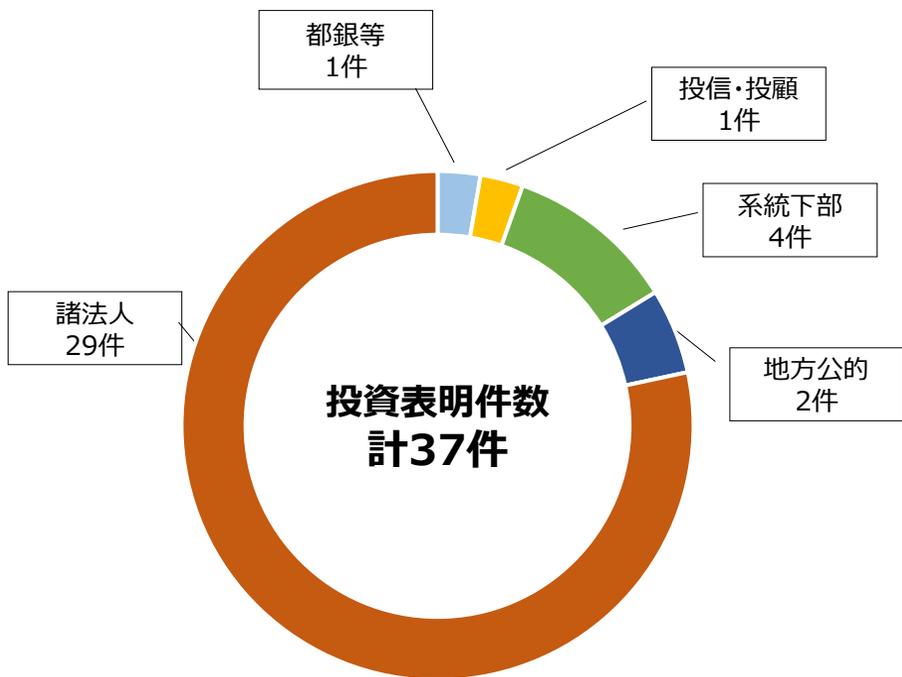
- 2030年度の温室効果ガス排出量(県庁分)は、2032年3月迄に計測予定であることから、当該タイミングにおいてSPTの達成状況を判定
- 拠出する県基金は、滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金等を想定するが、判定日の基金設置状況、環境関連事業の実施状況等を踏まえ、知事が拠出対象先を設定・決定

(3) 令和6年度サステナビリティ・リンク・ボンドの発行結果①

- 県内外の多数の投資家から今回債の発行意義に賛同・共感いただいた結果、**36億円のオーダーが集まり、即日完売**しました。
- 参加投資家数は**40件**、投資表明件数は**37件**と、**多くの投資家から滋賀県の取組に賛同・共感をいただきました。**

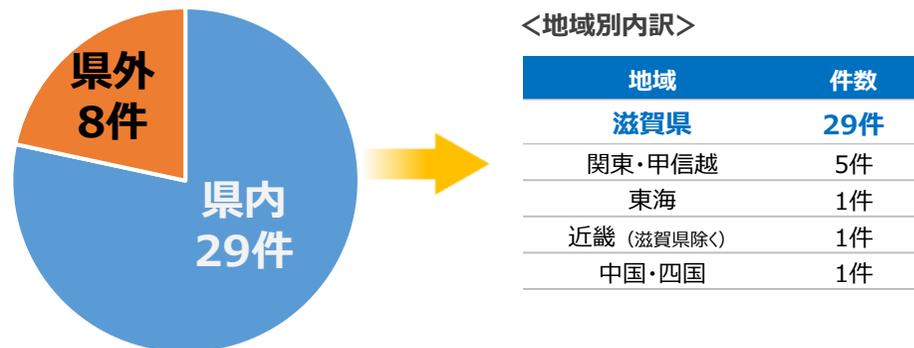
1 最終需要・投資表明投資家別

- 県内企業を中心とする地方投資家から、都銀等の中央投資家まで幅広い業態からの投資を獲得
- 投資表明件数は**37件**（うち新規28件）



2 投資表明投資家の県外・地元内訳等

- 県内外の投資家からの投資を獲得し、**ESG投資の活性化に貢献**
- 本県SLBに初めて投資を表明した投資家は28件であり、**本県の取組が着実に伝播**



3 地方債のSLBで昨年度に引き続きプレミアムの発現

- 国内自治体が発行するESG債のうち、サステナビリティ・リンク・ボンドでは**0.02%のプレミアムが発現**
 - ▶ 本県SLBの利率：0.969%
 - ▶ 同日条件決定の他銘柄（通常債）：0.989%
- 0.02%の差異が発現

（参考：プレミアムとは）
ESG債でない通常の債券よりも利率が低くなること

(3) 令和6年度サステナビリティ・リンク・ボンドの発行結果②

- 令和6年度サステナビリティ・リンク・ボンドでは、以下に掲載の37件の投資家の皆様に投資表明していただきました。(令和6年9月13日時点)

都銀等

- 株式会社みずほ銀行

投信・投顧

- 三菱UFJアセットマネジメント株式会社

系統下部

- 桐生信用金庫
- 京都中央信用金庫
- 蒲安市農業協同組合
- ひろしま農業協同組合

地方的

- 滋賀県信用保証協会
- 地方職員共済組合 滋賀県支部

諸法人

- 株式会社秋村組
- 大本山石山寺
- 株式会社イズミ
- 医療法人伊東歯科クリニック
- 比叡山延暦寺
- 近江印刷株式会社
- 公益財団法人淡海環境保全財団
- 公益財団法人大津市公園緑地協会
- 環境設計株式会社
- 株式会社げんぼく
- 甲賀協同ガス株式会社
- 社会福祉法人恩賜財団 済生会滋賀県病院
- 公益財団法人滋賀県交通安全協会
- 株式会社シガ建装
- 公益社団法人滋賀県宅地建物取引業協会
- 公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- 社会福祉法人真寿会
- 立木神社
- 長住建設株式会社
- 社会福祉法人虹の会
- 日産プリンス滋賀販売株式会社

諸法人

- 日本黒鉛工業株式会社
- 日本再共済生活協同組合連合会
- 日本ポリスター株式会社
- 株式会社橋本クロス
- 廣瀬バルブ工業株式会社
- 有限会社富綜
- 株式会社松井建設
- 社会福祉法人みのり

(4) 滋賀県市場公募地方債発行計画（通常債）

- 滋賀県では平成23年度以降、毎年10年（満期一括償還）の年限で100億円を発行しています。

令和6年度発行計画

令和6年度発行計画	
発行額	100億円
年限	10年（満期一括償還）
条件決定日	令和6年11月13日（水）
発行日	令和6年11月28日（木）

令和6年度シンジケート団構成			
銀行団	シェア	証券団	シェア
滋賀銀行	20.0%	野村証券	10.0%
みずほ銀行	19.0%	大和証券	9.0%
京都銀行	2.0%	みずほ証券	9.0%
あおぞら銀行	1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	9.0%
大垣共立銀行	1.0%	SMB C日興証券	8.0%
京都信用金庫	1.0%	東海東京証券	4.0%
京都中央信用金庫	1.0%	岡三証券	2.0%
滋賀県信用農業協同組合連合会	1.0%	しんきん証券	1.0%
SBI新生銀行	1.0%		
三菱UFJ銀行	1.0%		
銀行団 計	48.0%	証券団 計	52.0%

発行実績（SLB含む）

年度	発行額	種別	年限	発行日	利率	応募者利回り
H28	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	平成28年11月30日（水）	0.080%	0.080%
H29	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	平成29年11月30日（木）	0.190%	0.190%
H30	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	平成30年11月30日（金）	0.264%	0.264%
R元	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	令和元年11月29日（金）	0.090%	0.090%
R2	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	令和2年11月27日（金）	0.135%	0.135%
R3	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	令和3年11月26日（金）	0.130%	0.130%
R3	50億円	SLB	10年（満期一括償還）	令和4年5月12日（木）	0.314%	0.314%
R4	100億円	通常債	10年（満期一括償還）	令和4年11月29日（火）	0.449%	0.449%
R5	50億円	SLB	10年（満期一括償還）	令和5年9月29日（金）	0.795%	0.795%
R6	36億円	SLB	10年（満期一括償還）	令和6年9月30日（月）	0.969%	0.969%



Mother Lake Goals

変えよう、あなたと私から



◆ 滋賀県総務部財政課 財政企画係

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL 077-528-3180

FAX 077-528-4817

Eメール zai-kikaku@pref.shiga.lg.jp

◆ ホームページ

<http://www.pref.shiga.lg.jp/b/zaisei/>



母なる湖・琵琶湖。

—あずかっているのは、滋賀県です。